

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 登夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 総務部長 田辺 太志

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0307

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 総務部長 田辺 太志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回 次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会 計 期 間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	134,239	135,905	553,934
経常利益 (百万円)	5,278	5,054	22,916
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,272	2,429	12,563
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,477	1,969	11,792
純資産額 (百万円)	155,137	161,569	164,640
総資産額 (百万円)	332,679	353,773	365,013
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.37	21.77	112.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.18		
自己資本比率 (%)	44.9	44.4	42.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第54期第1四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしている。物流市場において、スマートロジスティクスの推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルB to B物流企業NO.1」の会社を目指している。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景として、緩やかに回復が見られるものの、世界経済については、欧州債務危機の長期化、米国経済の回復ペースの鈍化傾向などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いている。物流業界においても、国内貨物輸送量が前連結会計年度における大幅減の反動や堅調な内需を背景に増加することが予想されるが、競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移したことや、前年同四半期連結累計期間に震災の影響で減少した国内における自動車関連作業の回復などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,359億5百万円(前年同四半期連結累計期間比1%増)となった。営業利益については、株式会社バンテックの顧客関連資産の減価償却費を計上したことにより()、51億61百万円(前年同四半期連結累計期間比3%減)、経常利益は、50億54百万円(前年同四半期連結累計期間比4%減)となった。四半期純利益については、法人税率の引下げ等の影響を受け、24億29百万円(前年同四半期連結累計期間比7%増)となった。

前連結会計年度に連結子会社となった株式会社バンテックの取得原価の配分について、前第1四半期連結累計期間においては、入手可能な合理的な情報等に基づく暫定的な会計処理を行っていた。前第4四半期連結会計期間において取得原価の配分の完了に伴い顧客関連資産を識別するとともにのれんの額を修正しており、当第1四半期連結累計期間においては、当該修正後ののれん及び顧客関連資産の償却費を計上している。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりとなった。

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当第1四半期連結累計期間においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託が底堅く推移した。システム物流のさらなる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」の推進に積極的に取り組んだ。その結果、本年6月に埼玉県にメディカル関連顧客の東日本エリアの配送拠点として、物流センターを開設するなど、事業拠点の整備に努めた。また、本年4月に当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、連結子会社の合併を実施した(当社の連結子会社である北海道日立物流サービス株式会社とダイレックス株式会社の合併、関東日立物流サービス株式会社とその子会社である昭島物流サービス株式会社の合併、関西日立物流サービス株式会社と中国日立物流サービス株式会社の合併を実施)。

これらの結果、売上高は、951億47百万円(前年同四半期連結累計期間比2%増)、営業利益は、70億40百万円(前年同四半期連結累計期間比5%増)となった。

国際物流では、グローバル化を進める顧客の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当第1四半期連結累計期間においては、震災による航空貨物関連の緊急対応終了に伴う物量減があったものの、生活、電機・産業分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託が底堅く推移した。また、グローバル連結経営強化を図るべく、M&Aにより新規に加わったグループ会社とのPMI(経営統合によるシナジーの創出)に努めた。その結果、当社と株式会社バンテックのフォワーディング事業を、当社の子会社である日立物流シーアンドエア株式会社に集約し、本年7月1日より株式会社日立物流バンテックフォワーディングとして新たにスタートさせた。

これらの結果、売上高は、366億86百万円(前年同四半期連結累計期間比1%減)となった。営業利益は、株式会社バンテックの顧客関連資産の減価償却費を計上したことにより、6億16百万円(前年同四半期連結累計期間比18%減)となった。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業が好調を維持したものの、システム関連事業の受託の伸び悩みなどにより低調に推移した。

これらの結果、売上高は、40億72百万円(前年同四半期連結累計期間比2%増)となった。営業利益は、4億26百万円(前年同四半期連結累計期間比7%減)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から112億40百万円減少し、3,537億73百万円となった。流動資産は、預け金が58億92百万円、受取手形及び売掛金が41億20百万円、現金及び預金が33億76百万円それぞれ減少したことなどにより、124億7百万円減少した。固定資産は、土地が9億93百万円増加したことなどにより、11億67百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から81億69百万円減少し、1,922億4百万円となった。流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金が32億81百万円、短期借入金が32億66百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が46億11百万円、支払手形及び買掛金が41億42百万円それぞれ減少したことなどにより、30億2百万円減少した。固定負債は、長期借入金が52億84百万円減少したことなどにより、51億67百万円減少した。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から30億71百万円減少し、1,615億69百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の42.9%から44.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、重要な研究開発活動はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		111,776		16,802		13,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,500	1,115,285	
単元未満株式	普通株式 23,114		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,285	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	225,100		225,100	0.20
計		225,100		225,100	0.20

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は225,176株である。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役専務	FWD新会社 設立準備室長	五十嵐 一美	平成24年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	14,513
受取手形及び売掛金	2 98,025	2 93,905
商品及び製品	503	644
仕掛品	167	349
原材料及び貯蔵品	323	357
預け金	19,723	13,831
その他	16,898	17,662
貸倒引当金	699	839
流動資産合計	152,829	140,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,741	58,103
土地	48,549	49,542
その他(純額)	24,046	24,979
有形固定資産合計	131,336	132,624
無形固定資産		
のれん	25,620	26,079
顧客関連資産	30,739	30,132
その他	6,350	6,309
無形固定資産合計	62,709	62,520
投資その他の資産		
投資その他の資産	18,344	18,385
貸倒引当金	205	178
投資その他の資産合計	18,139	18,207
固定資産合計	212,184	213,351
資産合計	365,013	353,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,206	40,064
短期借入金	9,378	12,644
1年内返済予定の長期借入金	2,381	5,662
未払法人税等	7,589	2,978
その他	35,396	34,600
流動負債合計	98,950	95,948
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	56,385	51,101
退職給付引当金	14,615	15,018
役員退職慰労引当金	597	552
その他	27,826	27,585
固定負債合計	101,423	96,256
負債合計	200,373	192,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	130,618	131,838
自己株式	178	178
株主資本合計	160,671	161,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	48
繰延ヘッジ損益	42	44
為替換算調整勘定	4,067	4,573
その他の包括利益累計額合計	4,049	4,665
少数株主持分	8,018	4,343
純資産合計	164,640	161,569
負債純資産合計	365,013	353,773

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	134,239	135,905
売上原価	119,849	121,328
売上総利益	14,390	14,577
販売費及び一般管理費	9,066	9,416
営業利益	5,324	5,161
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	44	49
持分法による投資利益	37	49
その他	100	89
営業外収益合計	207	222
営業外費用		
支払利息	202	202
為替差損	-	79
その他	51	48
営業外費用合計	253	329
経常利益	5,278	5,054
特別利益		
固定資産売却益	12	27
災害損失引当金戻入額	188	-
投資有価証券売却益	12	-
その他	-	2
特別利益合計	212	29
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	22	62
持分変動損失	10	14
投資有価証券評価損	31	-
その他	-	3
特別損失合計	64	80
税金等調整前四半期純利益	5,426	5,003
法人税等	3,118	2,589
少数株主損益調整前四半期純利益	2,308	2,414
少数株主利益又は少数株主損失()	36	15
四半期純利益	2,272	2,429

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,308	2,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	108
繰延ヘッジ損益	11	2
為替換算調整勘定	116	347
持分法適用会社に対する持分相当額	35	12
その他の包括利益合計	169	445
四半期包括利益	2,477	1,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333	1,813
少数株主に係る四半期包括利益	144	156

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の住宅融資金の 銀行借入金等	1百万円	1百万円
京浜地区運輸事業協同組合の 銀行借入金	125百万円	125百万円
計	126百万円	126百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	331百万円	314百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,930百万円	3,409百万円
のれんの償却額	593百万円	367百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成23年3月31日	平成23年6月10日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成24年3月31日	平成24年6月7日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,125	37,104	130,229	4,010	134,239		134,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34		34	2,008	2,042	2,042	
計	93,159	37,104	130,263	6,018	136,281	2,042	134,239
セグメント利益	6,676	753	7,429	459	7,888	2,564	5,324

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,564百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

従来より報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため記載していないが、当社は平成23年4月5日にEternity Grand Logistics Public Company Limitedを、平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としていることから、前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の資産の金額が著しく変動している。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としており、当該事象によるのれんが増加している。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるものであり、報告セグメントに配分していないが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分している。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成23年4月5日にEternity Grand Logistics Public Company Limitedを当社の連結子会社としている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,078百万円である。

また、当社は平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としている。なお、当該事象によるのれんの増加額は29,301百万円であるが、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、報告セグメントには配分していない。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,147	36,686	131,833	4,072	135,905		135,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	3	36	2,179	2,215	2,215	
計	95,180	36,689	131,869	6,251	138,120	2,215	135,905
セグメント利益	7,040	616	7,656	426	8,082	2,921	5,161

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,922百万円が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成24年4月25日に完全子会社化を目的として連結子会社である株式会社バンテックの株式を追加取得している。当該事象によるのれんの増加額は1,189百万円である。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分していないが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分している。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事業企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社バンテック

事業の内容 倉庫・運輸関連事業 他

(2) 企業結合日

株式取得日 平成24年4月25日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 企業結合後の名称

株式会社バンテック

(5) その他取引の概要に関する事項

当社子会社である株式会社バンテック(以下「バンテック」という。)は、平成23年12月15日開催の同社取締役会において、全部取得条項付種類株式の方法を用いて当社の完全子会社となること(以下「本完全子会社化」という。)を決定した。また、当社としても、平成23年12月15日開催の当社取締役会において、本完全子会社化を承認した。バンテックが平成24年2月15日に臨時株主総会及び同社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会を開催し、会社法に基づく一連の手続を行った結果、当社以外の株主が保有する株式は1株未満となった。その後、平成24年4月25日に裁判所の許可を得たことで当該端数相当株式を当社へ売却したことにより、バンテックは当社の完全子会社となった。

当該取引は、当社のバンテック普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。買付け期間：平成23年3月10日から平成23年4月19日)の実施に当たっては、上場を維持することを前提にバンテックが賛同表明を行った経緯はあるものの、本公開買付け以後に生じた事情(すなわち、シナジー実現のためには、より一層の迅速かつ大胆な経営戦略の策定及び実行を可能とする経営体制の構築が必須であることが明らかになったこと、東日本大震災をはじめとする外部環境の劇的な変化、本公開買付けの結果、当社がバンテックの総株主の議決権の90.12%を保有することとなり、バンテックは当面大きなエクイティファイナンスを必要とする状況になくなったことで、上場を維持する必要性が大きく減殺されたこと)に鑑みると、当社及びバンテックが有する顧客基盤、国内外拠点ネットワーク、人材、ノウハウ等の経営資源をこれまで以上に有効活用し、グループの更なる連携を深めてグループ間の協業活動を一層活性化する必要があると考え、バンテックの完全子会社化を目的として実施したものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,394百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	63百万円
取得原価		5,457百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,189百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものである。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	20円37銭	21円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,272	2,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,272	2,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,552
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円18銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	21	
(うち、持分変動損失(百万円))	(20)	
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

平成24年5月30日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議している。

配当金の総額	1,339百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 日立物流
執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。